

新興国レポート

南アフリカ通貨ランドの動向と見通し

政権交代期待や景気回復観測等を背景に上昇基調継続か

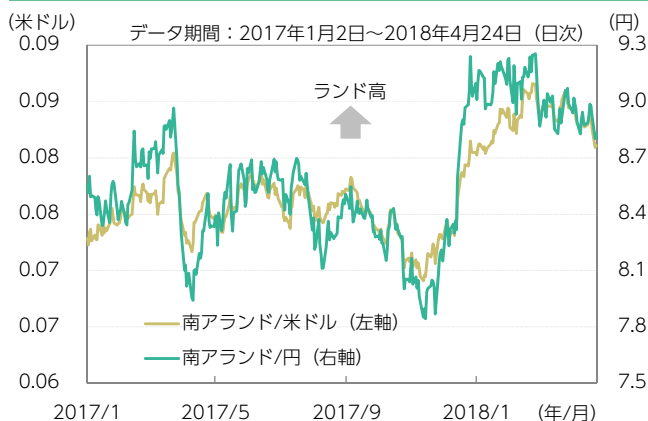
- ▶ ランドは2017年11月頃を境に、政権交代期待や利下げによる景気回復観測等を支えに回復傾向となる。
- ▶ 付加価値税（VAT）増税の影響が懸念されるが、新政権に対する信認の高まりや主要輸出品である資源価格上昇による景気回復持続観測等がランド相場を下支えするものと思われる。

～ 南アフリカの概要（※世界銀行（WB）、国際通貨基金（IMF）等のデータによる）～

①面積：122万km²（日本の約3.2倍） ②人口：5,570万人（2016年時点、以下同じ） ③GDP（国内総生産）：2,955億米ドル（約32兆円） ④1人当たりGDP：5,275米ドル（約57万円） ⑤経済成長率：0.6%
⑥物価上昇率：6.3% ⑦失業率：26.5% ⑧主な輸出品：金・貴金属・鉱物製品・化学製品 ⑨主な輸入品：食料品・鉱物製品・機械製品・自動車（部品含む） ⑩15～64歳の人口（生産年齢人口）比率：66%

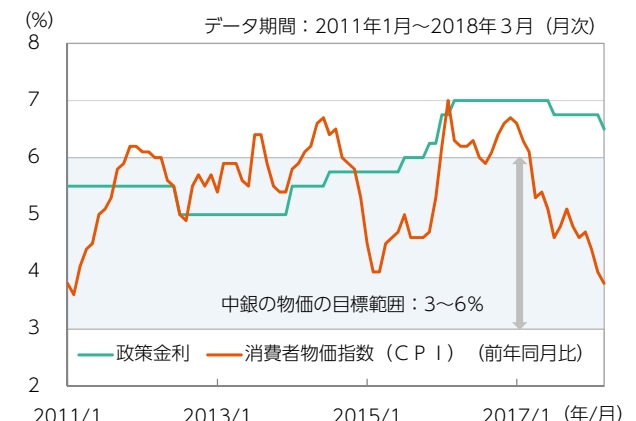
- ▶ サッカー・ワールドカップ開催翌年の2011年頃をピークに、資源価格の下落や経済の低迷等を受けて下落基調を続けていたランド（対米ドル）は、2016年年初に一旦底打ちしたものの、その後はほぼ横ばい圏の動きを続けていました。そのランドが昨年11月頃を境に反発に転じ、今年2月には約3年ぶりの水準まで回復しました。その主な要因は政権交代期待と、新政権の政策による経済回復観測です。今年2月、与党アフリカ民族会議（ANC）は大統領任期満了（2019年5月）を待たずにズマ大統領を解任し、代わって反汚職や経済の立て直しを掲げるラマポーザANC総裁を大統領に選出しました。ANCはアパルトヘイト（人種隔離）政策を廃止に導き、1994年の選挙で勝利して以降政権を担って来た政党であり、またラマポーザ氏は黒人初の大統領となった故マンデラ氏の腹心として政策運営に携わって来た人物です。
- ▶ ラマポーザ大統領は、今年4月から付加価値税（VAT）の税率を14%から15%に引上げる等、課題とされる財政赤字の削減に向けた取り組みを開始しました。向う3年間は歳出抑制を行うことも公言しました。VAT税率の引き上げはアパルトヘイト廃止以降では初めてとなります。格付け会社のムーディーズは3月23日、政府債務格付けを投資適格級の最低水準であるBaa3に据え置く一方、同政策による財政赤字減少観測等を背景に、見通しを今後1～2年で格下げの可能性がある「ネガティブ」から「安定的」に引き上げました。昨年4月3日に格付け会社のS & Pが「投資非適格」に格下げした際には金融・為替市場が混乱しました。一部ではS & Pに続いてムーディーズも「投資非適格」に格下げするとの予測もあったため、格付け見通しの引き上げは市場に安心感を与えたものと思われる。南アフリカの消費者物価（CPI）は、景気の低迷等を背景に3月末時点で3.8%（前年同月比）と、南アフリカ準備銀行（SARB）が目標とする3～6%の下限近くまで低下しています。SARBは3月28日の金融政策委員会（MPC）で、昨年7月の会合以来8ヵ月ぶりとなる利下げを実施しました（6.75%から6.50%に引き下げ）。
- ▶ 南アフリカ財務省は昨年の利下げ等を背景に、2018年の経済成長率見通しを従来の1.1%から1.5%に引き上げました。尚、同国成長率についてIMFは最新（2018年4月）の世界経済見通しで、2016年に0.6%で底打ちした後は回復傾向をたどり、2019年には1.7%まで高まると予想しています。主要輸出品である貴金属等資源価格は米口関係の悪化等で上昇傾向を強めています。足元のランド相場は米金利上昇による米ドル全面高の影響等で弱含みの展開となっていますが、新政権の政策期待、利下げ等による景気拡大観測等を受けて、再び上昇基調に転じるものと考えます。

図表1：ランド（対米ドル、対円）推移



出所) 図表1～2はCEIC、ブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：南アフリカCPIと政策金利推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>